

Year Book 2025

九州から世界へ!!
イノベーションの架け橋をつなぐ!!



Kyushu Open Innovation Center

KOIC

KYUSHU OPEN INNOVATION CENTER



一般財団法人 **九州オープン
イノベーションセンター**

Year Book 2025 の発刊に寄せて



(一財)九州オープンイノベーションセンター (KOIC)
会 長 瓜 生 道 明

2025（令和7）年度は、世界情勢の不透明感が続く中、大国の保護主義的な関税政策や輸出規制、円安や物価の高騰、人手不足、賃金上昇など、企業の経営環境は依然として厳しい状況で推移しました。また、地球温暖化対策、SDGs、人口減少など、中長期的な社会課題への対応が引き続き求められた一年でもありました。

このような社会環境のもと、九州オープンイノベーションセンター（KOIC）は、企業が取り組むべき課題のうち、GX（グリーントランスフォーメーション）やCN（カーボンニュートラル）など喫緊の課題にも着目しつつ、オープンイノベーションによる企業のグローバル化・技術開発・事業化支援、ベンチャー企業・スタートアップ企業の創出支援、地域企業の経営改革や事業構想を担う人材の育成など、賛助会員をはじめ、頑張る中堅・中小企業の新しい時代に向けた変革の基盤づくりに取り組みました。

例えば、グローバル化の支援としては、大阪・関西万博を活用したマレーシア・パビリオンでのビジネスセミナー参加やマッチング支援、台湾からの来訪を受けイノベーションやスタートアップ等について意見交換を行う等、海外のイノベーション拠点とのネットワーク形成を行いました。

技術開発・事業化支援では、コーディネータ体制を拡充し、研究開発型中小企業のニーズ発掘からマッチング、中小企業庁の成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）等を活用した研究開発、事業化までの一貫した支援を推進するとともに、環境・エネルギー分野、医療機器・ヘルスケア分野等の九州戦略産業の振興の支援を行いました。

ベンチャー企業・スタートアップ企業の創出支援では、ギャップ資金提供等で大学のシーズを起業に結びつけるベンチャー創出支援、大学・高専生の起業家精神の涵養を目的とするベンチャー・ビジネスプランコンテストの支援を行いました。

人材の育成では、企業の経営改革や事業構想を担う経営層・ネクストリーダー層を対象に、生成AIをテーマとする実践的な講座を開催しました。また、電力・エネルギー分野の若手研究者に海外研究交流支援を行いました。

加えて、GXやCNの観点では、企業の脱炭素経営に向けたCO₂排出量算定や削減計画策定に関するワークショップの開催やベトナムへのミッション派遣等を行いました。またビジネス分野のイノベーションの観点から、さまざまな社会課題について公共性と収益性を併せ持つ新しい事業形態であるソーシャルビジネスの普及促進のため講座を開催しました。

以上のようにKOICは、九州全域を対象とする産業支援機関として「課題解決先進地域 九州」を実現すべく、関係機関とも密接に連携しながら、広範な事業を展開し、地域の皆様からの信頼と期待に応えられるように役割を果たして参りますので、これからも皆様の一層のご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

目 次

Year Book2025の発刊に寄せて（会長挨拶）

	頁
I.運営概要	1
II.設立趣旨	2
III.沿革	2
IV.2025（令和7）年度の事業概要	3
2025（令和7）年度 実施事業の一覧	5

個別事業の報告（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

【 川 上 領 域 】

STEP1：イノベーションの気付きを発信・普及する	7
（GX・CN、ソーシャルビジネス等の新しいビジネスの気付きの提供）	

1. 世界のオープンイノベーション拠点との交流事業	7
2. オール九州衛星データビジネス公開マッチング事業	8
3. グリーントランスフォーメーション（GX）研究会	9
4. 社会課題解決のためのソーシャル・イノベーションプロジェクト	10
5. 若い世代の活躍促進による地域企業の競争力強化に向けた 機会創出支援事業	12
6. 九州・沖縄地区国立大学法人産学官連携関連センター長等会議	13
7. カーボンニュートラル（CN）普及啓発事業	13
（1）展示会出展	
（2）会議開催	
（3）ベトナムミッション参加企業5社の対象事業・製品	
8. 情報発信事業	15
（1）デジタルメディアを活用した情報発信	
（2）活字媒体等を活用した情報発信	

STEP 2：イノベーションを進める人材を育成する 16
（GXの視点、AIを活用したイノベーション推進人材の育成支援）

9. 九州ネクストリーダー塾	16
10. 若手研究者海外研究交流支援事業	17

【川下領域】

STEP 3：イノベーションのニーズ・シーズを探求し、繋いで、事業化する . . 18
（事業化のためのコーディネート）

11. 九州・大学発ベンチャー育成支援事業	18
12. 九州・大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト支援事業 . . .	20
13. 九州の戦略産業の振興	21

(1) 環境・エネルギー分野

- ① カーボンニュートラル貢献企業販路拡大支援業務委託
- ② ベトナムにおける地場企業の海外展開支援業務委託
- ③ 脱炭素社会構築に向けた九州・インドネシア連携プロジェクト
形成・促進事業
- ④ インドネシア現地調査支援業務委託
- ⑤ 2050 年ネットゼロ達成に向けた九州・台湾連携プロジェクト
形成・促進事業

(2) 医療機器・ヘルスケア分野

14. オープンイノベーションによる産業技術の振興	23
(1) 委員会、会議等による事業統括・管理	
(2) コーディネート活動（技術ニーズの発掘、シーズとのマッチング、 ブラッシュアップ研究会）	
(3) 機械工業振興チャレンジ研究調査（公募）	
(4) 展示会出展・成果報告会・セミナー	
15. 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）	26
16. 他機関との連携事業	27

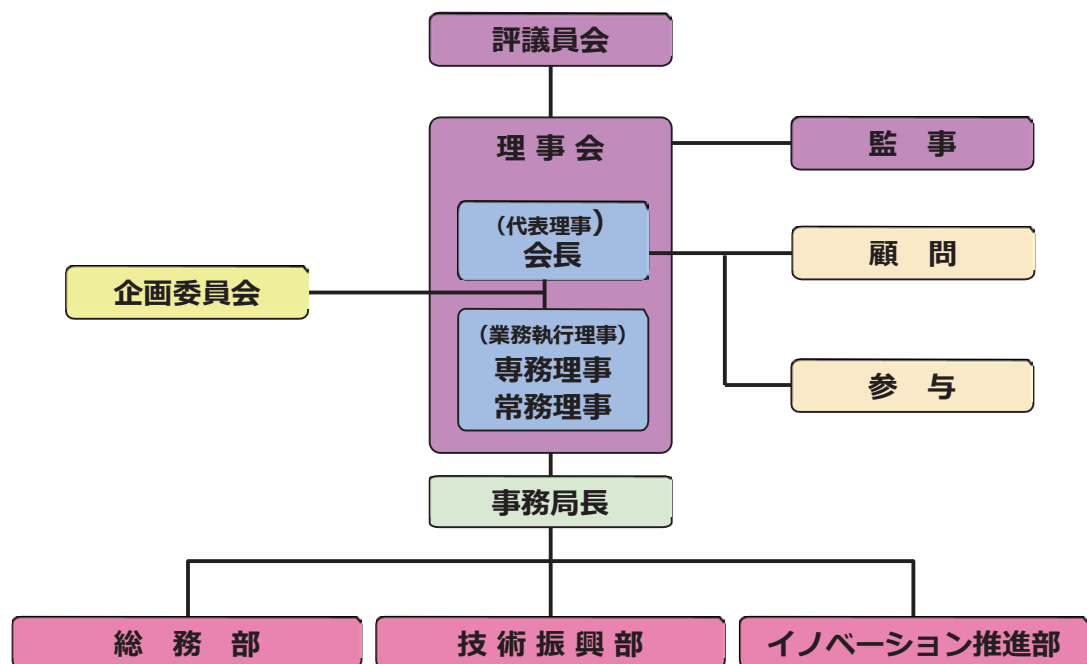
V.関連団体の概要	29
----------------------------	-----------

K-RIP と HAMIQ の概要と 2025 年度の実施事業

VI.2026（令和 8）年度の事業計画	31
---------------------------------------	-----------

I. 運営概要

1. 名 称 一般財団法人 九州オープンイノベーションセンター
英文表記 Kyushu Open Innovation Center 略称：KOIC
2. 設 立 2020（令和 2）年 4 月 1 日
3. 設立目的
九州地域において、オープンイノベーション等による産業技術の振興及び新技術の創出に関する諸事業を総合的かつ効率的に推進することにより、九州地域の活性化を図り、もって我が国経済の健全な発展に寄与することを目的としています。
4. 事業内容
イノベーション等に関する支援
産業技術の振興に関する支援
新事業の創出に関する支援
その他この法人の目的を達するための必要な事業
5. 所 在 地 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東 2 丁目 1 3 番 2 4 号
電 話 092（411）7391（代表） F A X 092（472）6609
Web Site <https://www.koic.or.jp>
6. 敷地及び建物
敷 地 敷地面積 263.82 m²
建 物 建築面積 199.80 m² 延床面積 603.76 m²
鉄骨造 地上 3 階建
7. 組 織



2026. 3. 31 日現在

Ⅱ．設立趣旨

当財団は、2020（令和 2）年 4 月に、一般財団法人九州産業技術センターと一般財団法人九州地域産業活性化センターが合併し設立された法人です。

一般財団法人九州産業技術センターは、1985（昭和 60）年 6 月に設立され、産業技術の普及、啓発等に関する諸事業を総合的、かつ効率的に推進することにより、九州地域における産業技術の振興を図ることで、技術の高度化や新産業技術の発展に貢献してきました。

一般財団法人九州地域産業活性化センターは、1987（昭和 62）年 12 月に設立され、九州地域における産業の活性化に関するグランドデザインの調査研究及び大学発ベンチャー、IoT 事業、女性活躍事業等の推進による新事業の創出を通じ、九州の産業の活性化に貢献してきました。

しかし近時の経済社会は、両センターのこれまでの事業では解決できないほどの大きな変化に直面しています。

特に、市場の成熟化と多様性に加え、あらゆるモノがインターネットに繋がり、情報がやりとりされ、その情報が価値を生み出すデジタル化とグローバル化の進展を背景として、技術革新のスピードが早まっています。こうした動きの中で、カスタマイゼーション、シェアリングビジネス、データエコノミーなどの新事業やビジネスが次々と生まれています。

また、人口減少と少子高齢化等の社会的な課題を解決するための生産性向上、人材の育成、新製品・サービスの開発なども急務となっています。

このような経済社会の大きな変化に対し、単独の企業の経営資源のみで対応していくには限界があり、外部の経営資源と組み合わせ、時代のニーズや課題に即応した新商品やサービス及び新たな価値を創出するオープンイノベーションが必要とされています。

こうした地域の要望に応えるべく、両センターの技術開発支援機能や産学連携による新事業創出機能、グランドデザインの調査機能や新事業創出機能を統合し、オープンイノベーション推進のための新たなプラットフォームとして、国内外の市場動向の把握から、気付きの場の提供、人材の育成、技術開発・産学連携まで一貫した事業化支援機能を有する産業支援機関・一般財団法人九州オープンイノベーションセンターが設立されました。

Ⅲ．沿革

2018（平成 30）年 10 月	九州オープンイノベーションセンター構想研究会（仮称）設置
2018（平成 30）年 11 月	第 1 回九州オープンイノベーションセンター構想研究会開催 （議長；九州電力㈱代表取締役会長 瓜生道明）
2019（平成 31）年 2 月	第 2 回九州オープンイノベーションセンター構想研究会開催
2019（平成 31）年 4 月	第 3 回九州オープンイノベーションセンター構想研究会開催
2019（平成 31）年 4 月	合併合意覚書締結 （一般財団法人九州産業技術センターを存続法人、一般財団法人九州地域産業活性化センターを消滅法人として吸収合併する）
2020（令和 2）年 4 月	名称変更登記、合併届出提出（内閣府） 九州オープンイノベーションセンター開所式開催
2020（令和 2）年 9 月	合併届出承認（内閣府）

IV. 2025（令和7）年度 の 事業概要

2025（令和7）年度 実施事業の一覧

- ◇社会課題の解決と新市場等の創出を同時達成する先導地域九州の実現に向け、オープンイノベーションの「場」の提供と事業化等の「コーディネート」を推進した。
- ◇VUCAの時代を生き抜くため、事業を通して社会的課題を解決する経営やGX、CNなどの中小企業が取り組むべき喫緊の課題への対応について、気付きの場の提供や人材の育成支援に取組んだ。また大学発ベンチャー支援、技術開発の企画段階から事業化まで一貫した伴走支援に取組んだ。

上線：令和6年度からの変更箇所 / No. → 県・振興支援事業、産・産業技術振興事業、青・普及啓発事業、赤・人材育成事業、緑・情報発信事業

川 上 領 域	
川 上 領 域	STEP 1：イノベーションの気付きを発信・普及する (GX・CN、ソーシャルビジネス等の新しいビジネスの気付きの提供)
	1 世界のオープンイノベーション拠点との交流事業 ◆大阪・関西万博ビジネスツアーを開催。マレーシア企業とのビジネスマッチングに参加 ◆台湾（台北市電脳商業同業公會、TAIWAN STARTUP TERRACE、国立中山大學）から来訪され、意見交換を実施
	2 オール九州衛星データビジネス公開マッチング事業 ◆衛星データの利活用の実証・事業化のため、4自治体の5ニーズと衛星データ解析事業者とのマッチングを実施 【九州経済産業局との連携】
	3 グリーントランスフォーメーション（GX）研究会 ◆中小企業のカーボンニュートラル（CN）に向けた取り組み機運を醸成する普及啓発ワークショップを長崎市、大分市で開催
	4 社会課題解決のためのソーシャル・イノベーションプロジェクト ◆エヌス・ジャパンと連携し「社会課題解決のためのソーシャルイノベーションプロジェクト」講座を開催し、10件のビジネスプランを発表 5 若い世代の活躍促進による地域企業の競争力強化に向けた機会創出支援事業 ◆「個を活かす組織経営改革」有識者検討会を開催し、事業成果をレポートにまとめ、成果報告会を開催 【九州経済産業局との連携】
川 下 領 域	6 九州・沖縄地区国立大学法人産学官連携関連センター長等会議 ◆国立大学法人と産業界等との共同研究推進について9大学、5機関が意見交換（当番校：宮崎大学）
	7 カーボンニュートラル（CN）普及啓発事業 ◆九経連と連携し「エコテック2025」に出展。委員会・検討会を開催 ◆K-RIPと連携し5企業、2行政機関とベトナム（ホーチミン市等）訪問
	8 情報発信事業 ◆スライド形式の事業成果報告のHP掲載等、財団の認知度向上を推進
	STEP 2：イノベーションを進める人材を育成する (GXの視点、AIを活用したイノベーション推進人材の育成支援)
川 下 領 域	9 九州ネクスストリダー熟（Webとの併用） ◆ビジネス変革を実践する柔軟な発想とスピード感を持つ次代のリーダー育成のため、生成AIをテーマとしたワークショップを2期(6回)開催
	10 若手研究者海外研究交流支援事業 ◆電力・エネルギー分野の若手研究者のグローバルネットワーク構築のため短期国外留学、国際研究集会参加を支援

川 下 領 域	
川 下 領 域	STEP 3：イノベーションのニーズ・シーズを探索し、繋いで、事業化する (事業化のためのためのコーディネート)
	11 九州・大学発ベンチャー育成支援事業 (九州・大学発ベンチャー振興会議) ◆大学研究シーズの起業化支援。32件の大学シーズに2,400万円（うちKOICは450万円）のギャップ資金を提供。5社9件の企業ニーズに対し大学シーズのマッチングを実施 ◆JST事業（通称：PARKS）と連携し、大学発ベンチャー育成支援エコシステムの実施を推進
	12 九州・大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト支援事業 ◆大学・高専の学生を対象としたベンチャービジネスプランコンテストを開催。応募36件を審査し、グランプリ、九州経済産業局長賞等を授与 【九州NBCとの連携】
	13 九州の戦略産業の振興 (戦略産業クラスター組織：K-RIP、HAMIQ) ◆環境・エネルギー、医療機器・ヘルスケア分野の産業振興組織の運営を支援
 情報共有・連携	
【新事業の掘り起こしから研究開発・上市に至るコーディネート】	
川 下 領 域	14 オープンイノベーションによる産業技術の振興（JKA補助事業） ◆研究開発成果の知財活用による社会実装・市場化の推進と競争優位性の確保を実現する「オープン&クローズ戦略セミナー」を九州工業大学と共催 ◆コーディネータと職員による80件の企業ニーズ・シーズの訪問調査実施 ◆マッチング・技術開発の支援、ブラッシュアップ研究会の実施 ◆「モノづくりフェア2025」への出展・成果報告会で事業化の支援
	15 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業） ◆Go-Tech事業の継続4件、新規1件の事業管理機関として支援 ◆過去支援事業の事業化状況についてフォローアップを実施
	16 他機関との連携事業 ◆「九州・沖縄地域産業技術連携推進会議」等に参加し、九州経済産業局、産総研九州センター、中小機構九州本部等と新事業創出支援の情報交換を実施

各事業の参加企業のニーズ把握・事業化への繋ぎ

総事業費： 236,609千円

個別事業の報告（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

【 川 上 領 域 】

STEP 1：イノベーションの気付きを発信・普及する

（GX・CN、ソーシャルビジネス等の新しいビジネスの気付きの提供）

1. 世界のオープンイノベーション拠点との交流事業

オープンイノベーションにより革新的なビジネスモデルや製品、あるいはベンチャーが生まれている世界的なイノベーション拠点や成長著しい東南アジアのイノベーション拠点と交流することにより、オープンイノベーションの発想や仕組みを活用するとともに、各拠点の企業や投資家等と連携した新事業の創出を支援する。

令和7年度は、マレーシア投資開発庁(MIDA)大阪事務所から大阪・関西万博訪問の要請を受け、マレーシアに関心がある九州の企業を募り4月15～17日に大阪・関西万博ビジネスツアーを開催。4月16日には万博のマレーシア・パビリオンにてビジネスセミナー参加及びビジネスマッチングを行う等の交流を図った。併せてこれまで交流を図ってきたシンガポール及びタイのパビリオンを訪問した。

10月には台湾の台北市電腦商業同業公會（Taipei Computer Association :TCA）2名、TAIWAN STARTUP TERRACE 1名、国立中山大學（NATIONAL SUN YAT-SEN UNIVERSITY Southern Taiwan Industry Promotion Center）2名が当センターに来訪され、イノベーションやスタートアップ等について情報交換・意見交換を実施し、交流を図った。

開催日/場所等	内 容
2025.4.15～17 大阪・関西万博 参加者:20名 総合満足度:100%	・4/15:大阪・関西万博で三菱未来館及び電力館他を見学 ・4/16:マレーシア・ビジネスセミナーに参加。参加企業の内、3社がMIDA大阪事務所とビジネスマッチングを行った。シンガポール及びタイ他のパビリオンを見学 ・4/17:通天閣他の観光を行い、参加者との交流を深めた
2025.10.10 当センター会議室 先方:5名、当センター:4名	・当センターの概要をパンフレットにて説明 ・台湾各機関のイノベーションやスタートアップに関する取り組みについてヒアリング ・情報交換、意見交換



マレーシア・ビジネスセミナー



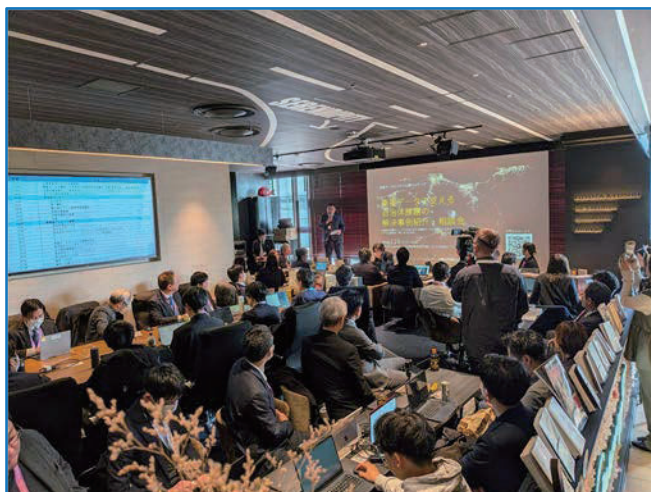
台湾からの来訪

2. オール九州衛星データビジネス公開マッチング事業

九州地域には射場（ロケット打ち上げ施設）の立地や大学・研究機関の集積により、小型人工衛星に関する大きなポテンシャルが存在する一方で、衛星から得られるデータの利活用は進んでいない。

衛星データの利活用拡大により、ひいてはスタートアップの参入を促進し、九州の製造業の新たな市場創出にもつながっていくことが期待されるため、九州経済産業局と連携し、防災や農林水産、インフラ管理など地域の行政課題に対する新たな解決ツールとして期待されている衛星データの利活用を促進する。このため、先駆的に行っている事例を紹介する自治体向けセミナーを7月8日に開催し、自治体からの具体的なニーズとそれに対応する事業者のシーズ募集を行った。

その結果、4自治体の5利活用ニーズと10事業者から事業者シーズが提出され、その後、JAXA・金融機関などのメンターの指導の下、具体的なニーズ・シーズのブラッシュアップを図った。その内容について2月19日に「衛星データビジネス公開マッチング」を開催し、衛星データ利活用の実証・事業化に向けた普及拡大を支援した。



自治体向け衛星データ利活用セミナー					
日時	令和7年7月8日（火）14:00～16:00				
場所	オンライン開催	参加者	125名	総合満足度	94%
概要	衛星データは防災や農林水産、インフラ管理など地域の行政課題に対する新たな解決ツールとして注目されているが、具体的な活用方法がイメージしづらく、活用が進んでない状況。 こうした中、自治体やサービスの展開事業者から、実際の事例やサービスを紹介し、利活用イメージを具体化させることで、衛星データの利活用を促進させるセミナーを開催。				
プログラム	1. 開会挨拶 2. 宇宙ビジネス公開マッチング事業紹介 3. 取組紹介 ①佐賀県、②(株)アークエッジ・スペース、③(株)Penetrator、④九州電力(株)、⑤(一財)リモートセンシング技術センター				

衛星データビジネス公開マッチング					
日時	令和8年2月19日(木) 13:15~18:30				
場所	Garraway F (福岡市中央区天神)	参加者	170名(現地69名、 オンライン101名)	総合満足度	91%
概要	九州域内の4自治体の5ニーズ(南小国町、宗像市、種子島、北九州市)に対し専門家(JAXA等)によるヒアリングを実施し、ニーズシートを作成。ニーズシートを基に衛星データ事業者からの提案を公募しマッチングにつなげる。				
プログラム	1. 事例紹介 2. 自治体・事業者プレゼン(5自治体、10事業者) 3. ネットワーキング				

3. グリントランスフォーメーション(GX)研究会

カーボンニュートラル実現に向けた中小企業の取り組み気運の醸成を図るため、昨年度に引き続き、関係機関と連携し、GX実現のためのカーボンニュートラル普及啓発ワークショップを九州内2都市で開催した。

今年度は、参加者自身が「知る→測る→減らす」の取り組みに繋げてもらうことを意図して、各開催地とも2回の講座形式で自社におけるScope1及び2のCO₂排出量の算定及び削減計画の策定等の演習を行うなど内容の充実を行った。総合満足度は2か所合計で76%となった。

2025年度JKA補助事業
オープンイノベーション手法によるコーディネート及び新事業創出補助事業

カーボンニュートラル普及啓発ワークショップ in 長崎
脱炭素、何から始める？
Scope1・2徹底ワークショップ

開催日時 ***9/19,10/23の2日間コースになっている為、両方の参加をお願いします。**
令和7年
9月19日(金)
13:30~17:00
(開場13:00より)

会場 **9/19(金):長崎商工会議所**
10/23(木):長崎県市町村会館

定員 **20社(各社複数名参加可)**
(定員に達した場合はお断りすることがあります。)

参加費 **無 料**

参加対象 **GX・カーボンニュートラルに関心のある方**
GX・カーボンニュートラルに取り組んでいる企業の方
GX・カーボンニュートラルに取り組みたいと思っている企業の方
自社のCO2を見える化したい方

申込み **申込期日 8月22日(金)**
下記URL又は右のQRコードよりお申込みください
<https://forms.office.com/r/Lz5UCQ5Vax>

主催：一般財団法人九州オープンイノベーションセンター
協力：アークエレクトロニクス株式会社
後援：経済産業省九州経済産業局、一般財団法人九州経済連合会、九州商工会連合会、九州経済同友会、九州経営者協会、長崎県、長崎市

世界規模で異常気象が発生し、大規模な自然災害が増加するなど、気候変動問題への対応は今や人類共通の課題となっています。我が国においては2030年度の温室効果ガス65%削減、2050年カーボンニュートラルの実現という国際的約束を掲げ、国家を挙げて対応する決意を表明しておりGXの実現を通して国際的約束を目指すことは、国、自治体、企業などあらゆる組織の社会的使命となっています。

持続可能な社会の実現に向けて、企業に求められるカーボンニュートラルの対応は出なる環境対策にとどまらず、企業の競争力や信頼性を高める重要な企業戦略となっております。

今回、Scope1・2排出量の算定から削減計画の立案まで、自社の脱炭素化を実現に移すための実践的ワークショップを開催します。

企業の脱炭素化を加速する上で非常に有益なワークショップになっておりますので、皆さまのご参加をお待ちしております。

Kyushu Open Innovation Center

講師 **アークエレクトロニクス株式会社 吉住 直樹氏**
株式会社佐賀鉄工所に16年間勤務。第三種電気主任技術者として電気全般的保安監督業務を担いながら、エネルギー管理士として特定高圧に係るエネルギー使用実績の定期報告書作成や中長期計画の策定を経験。カーボンニュートラルに向けた長期的なCO2削減ロードマップの策定や、Scope1における電化を中心としたエネルギー転換計画の立案にも従事。現場での実務経験を活かし、アークエレクトロニクス株式会社参画後はカーボンニュートラルコンサルティング業務に従事。脱炭素化の実行支援を担う。

保有資格：エネルギー管理士、第三種電気主任技術者、第一種電気工事士

9/19(金)

- 主催者挨拶(13:30~13:40)
一般財団法人九州オープンイノベーションセンター 会長 田中 道明
- カーボンニュートラル推進に向けた施策及び中小企業支援策など(仮)
(13:40~14:00)
九州経済産業局 局長1名・環境部 資源1社・環境課 本・エネルギー課 1社・広域室 (登壇者調整中)
- 【講義】脱炭素取組の意義(14:00~14:30)
- 【講義】排出量算定の方法(14:30~15:00)
- 休憩(15:00~15:15)
- 【演習】Scope1,2算定(15:15~16:00)
デモツールを使い、排出量を算定
- 次回ワークショップの説明(16:00~16:15)
次回ワークショップにおける自社排出量算定のためのデータ提供依頼
- 質疑応答(16:15~16:30)
- 名刺交換会(16:30~17:00)

10/23(木)

- 長崎県の事業者向け脱炭素施策等(13:30~13:50)
長崎県 県民生活環境部 地域環境課 (調整中)
- 【講義】排出量算定の方法の振り返り(13:50~14:05)
- 【演習】自社Scope1,2算定(14:05~14:50)
- 休憩(14:50~15:05)
- 【講義】削減計画の策定(15:05~15:35)
- 【演習・グループディスカッション】自社の排出源特定と削減計画策定に向けて(15:35~16:20)
- カーボンニュートラル相談窓口ご案内(16:20~16:30)
中小企業経営者支援機構 九州本部 企業支援部 企業支援課(調整中)
- 名刺交換会(16:30~17:00)

【個人情報の取り扱い方針】
ご提供いただいた個人情報は、事務局(一般財団法人九州オープンイノベーションセンター)及び関係者が、本事業の運営に際してのみ使用し、事務局においてその複製について万全を講ずるとともに、ご本人の同意なく第三者に開示、提供することはありません。

お問合せ
一般財団法人九州オープンイノベーションセンター
イノベーション推進部 (関・河野)

〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅二丁目13-24
TEL:092-411-7354 FAX:092-472-6609
URL:https://www.koic.or.jp E-mail:inove01@koic.or.jp

アクセス

9/19(金)
長崎商工会議所 3階 第1・2会議室
住所:長崎県長崎市桜町4-1

10/23(木)
長崎県市町村会館 6階 中会議室
住所:長崎県長崎市栄町4-9

公共交通機関でお越しの方

【長崎県工業局】
・長崎駅より、徒歩約10分
・市役所上/下駅 まで
・長崎駅より、徒歩約3分

【長崎県市町村会館】
・市役所電停より、徒歩約5分
・長崎県電停から、徒歩約2-3分
【長崎県市町村会館】
・バス:長崎駅5分前長崎駅バス停から徒歩約2-4分

車でお越しの方

長崎県に約34分程度を要し、長崎市中心部へ、長崎県道は約3分程度を要し、近隣の有料駐車場をご利用ください。

この事業は、脱炭素の補助を受けて開催します。
<https://jka-cycle.jp>

カーボンニュートラル普及啓発ワークショップ（1 回目）						
長崎開催	日 時	令和 7 年 9 月 19 日（火） 13:30～17:00				
	場 所	長崎商工会議所	参加者	26 名（19 社）	総合満足度	83%
大分開催	日 時	令和 7 年 12 月 4 日（木） 13:30～17:00				
	場 所	iichiko 総合文化センター	参加者	32 名（19 社）	総合満足度	70%
概 要	講演ではカーボンニュートラル推進に向けた施策及び中小企業支援策などの解説を行った。 講義及び演習では脱炭素取り組みの意義と排出量の算定方法を学習し、デモデータを使用して Scope1、2、3 の排出量の算定を実施した。					
プログラム	1. 開会挨拶 2. 講演：九州経済産業局 3. 講義及び演習：アークエル(株) 4. 名刺交換会					
カーボンニュートラル普及啓発ワークショップ（2 回目）						
長崎開催	日 時	令和 7 年 10 月 23 日（木） 13:30～17:00				
	場 所	長崎県市町村会館	参加者	20 名（13 社）	総合満足度	76%
大分開催	日 時	令和 8 年 1 月 20 日（火） 13:30～17:00				
	場 所	iichiko 総合文化センター	参加者	21 名（15 社）	総合満足度	74%
概 要	講演では県や市の GX に向けた取り組みについて解説を行った。 講義及び演習では自社データを使用して Scope1、2 の排出量の算定を実施し、削減計画の策定を行った。最後にカーボンニュートラル相談窓口を紹介した。					
プログラム	1. 講演：長崎県・大分県 2. 講義及び演習：アークエル(株) 3. 講演：大分市（大分開催のみ） 4. カーボンニュートラル相談窓口ご案内：中小企業基盤整備機構九州本部 5. 名刺交換会					

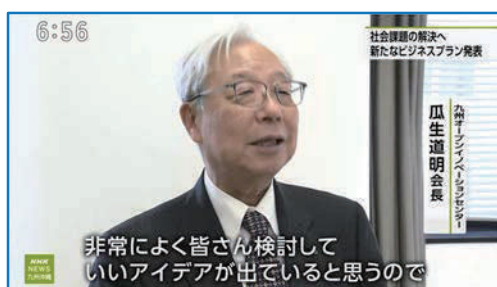
4. 社会課題解決のためのソーシャル・イノベーションプロジェクト

持続的な成長や E S G 投資への対応の重要性が指摘される中で、さまざまな社会的な課題について事業を通して解決していくことは、企業価値を高めるとともに、新たな分野を切り拓くことにもつながる。

このため、一般社団法人ユヌス・ジャパンと連携し、「社会課題解決のためのソーシャル・イノベーションプロジェクト」講座を開催することにより、多くのビジネスモデルの萌芽を目指している。今年度は学ぶ編を 1 回、実践編を 5 回開催し、最後の成果発表会には実践編でブラッシュアップしてきた 10 件のビジネスプランを発表した。

また、ソーシャルビジネス創出を実現させるため、J A N P I A（（一財）日本民間公益活動連携機構）の休眠預金活用事業の申請を行ったが、「採択」には至らず、再申請に向けた検討を実施していく。

回	開催日/場所等	概 要
第1回	7月10日(木) 13:30~16:30 3階大会議室 参加者:60名 会場:24名、WEB:36名 総合満足度:90%	テーマ:「ソーシャルビジネスの基礎と実践を学ぶ」(講演会) 1.「なぜ今の社会に社会起業家が求められているか」 (一社)ユヌス・ジャパン代表理事 岡田 昌治 氏 2.「ソーシャルビジネスケースメソッド-ケースを体験しながら学ぶ-」 九州大学名誉教授/中村学園大学特任教授 星野 裕志 氏 3.「前回参加者の成果事例」 4.「福岡市スタートアップ支援について」 福岡市経済観光文化局 創業支援課係長 松尾 彩佳 氏 5.「地域・社会課題解決型ビジネスの創出に向けて」 九州経済産業局総務企画部企画調査課係長 西田 健太郎 氏
第2回	8月20日(水) 14:00~17:00 3階大会議室 参加者:21名	テーマ:「ソーシャルコンセプトをつくる(ワークショップ)」 (株)ボーダレス・ジャパン ボーダレスアカデミー 代表 半澤 節 氏
第3回	9月11日(木) 14:00~17:00 3階大会議室 参加者:21名	テーマ:「ビジネスコンセプトをつくる(ワークショップ)」 (株)ボーダレス・ジャパン ボーダレスアカデミー 代表 半澤 節 氏
第4回	10月9日(木) 14:00~17:00 3階大会議室 参加者:17名	テーマ:「収支計画と成長ロードマップを描く(ワークショップ)」 PwC Japan 有限責任監査法人 執行役 宮村 和谷 氏
第5回	11月13日(木) 14:00~17:00 3階大会議室 参加者:19名	テーマ:「ソーシャルビジネスを支援する多様な資金調達」 (講演会) 1.日本政策金融公庫創業支援部 ソーシャルビジネス支援グループ グループリーダー 大久保裕子 氏 2.(株)ボーダレス・ジャパン For Good 代表 小松 航大 氏 3.(一財)日本民間公益活動連携機構 (JANPIA) シニア・プロジェクト・コーディネーター 鈴木 均 氏
第6回	1月29日(木) 13:30~16:45 日本経済新聞社 西部支社ビル 参加者:52名	「成果発表会」 1.開会挨拶 (KOIC 専務理事 今崎正明) 2.「今年度の取組みとソーシャル ビジネスについて」 ユヌス・ジャパン 事務局長 和嶋 未希氏 3.ビジネスプランプレゼンテーション 4.メンター他、関係者所感発表 5.講評 (KOIC 会長 瓜生道明) 6.名刺交換会





6. 九州・沖縄地区国立大学法人産学官連携関連センター長等会議

九州、沖縄地区の国立大学法人と産業界等との研究業務の円滑な連携を図ることを目的に、関連法人と当財団がネットワークを構築し、産学官連携に関する現状と課題、協力体制等について意見交換を行った。今年度は宮崎大学が当番校（議長）となり、参加者は9大学、5機関から28名が参加した。

開催日	場 所	意見交換テーマ
10月31日	宮崎大学 錦本町ひなたキャンパス	・支援人材（URA・専任教員等）の不足と高齢化 ・専門性人材（知財・法務・契約対応）の不足



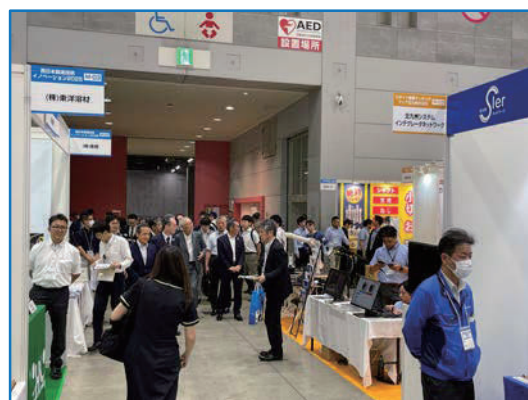
7. カーボンニュートラル（CN）普及啓発事業

カーボンニュートラルを推進するため、九州経済連合会等と連携し、九州の再生可能エネルギーのポテンシャルを踏まえた産業化を産学官一体となって推進する「再生可能エネルギーの産業化を目指すアクションプラン（九州モデル）」実現のため、九経連と連携し、展示会への出展（次表①）、検討会・委員会を開催（次表②）した。

また、K-RIPと連携し、カーボンニュートラルにつながる海外事業展開の支援として、1月に環境・一次産業に関する事業を展開している企業5社（次表③）及び行政機関2者とベトナム・ホーチミン市等を訪問し、政府機関や現地コーディネータがピックアップした現地企業と商談や意見交換を行った。今回、新たに水処理関係企業の事業展開を支援するため、行政機関とも連携し水産養殖業が盛んなカントー市を訪問先に加え、現地企業との商談や地方政府へのプレゼンを行った。

(1) 展示会出展

展示会名称	開催日	開催場所	概 要
エコテクノ 2025	7月 2日 ～4日	西日本総合 展示場 (北九州市)	・「再生可能エネルギー産業化推進委員会」の活動・取り組みの紹介 ・出展3者 九州大学の分県九重火山地下地熱構造模型 大分県の佐伯重工業(水素) 長崎県の日本財団洋上風力人材育成センター ・全体来場者数：17,023名 ・当ブースへの訪問者数：約100名



(2) 会議開催

会議名	開催日	開催場所	概 要
再生可能 エネルギー産業 化推進委 員会	第1回 9月5日	九経連	委員長：九州大学 副学長 佐々木 一成 氏 (1)実務者会議(地熱、海洋、水素)からの報告 (2)再生可能エネルギー産業化推進委員会及び実務者会議の今後の在り方について 出席者：27名
	第2回 3月26日	九経連	委員長：九州大学 副学長 佐々木 一成 氏 (1)実務者会議(地熱、海洋、水素)からの報告 (2)今後の本委員会及び実務者会議のあり方について 出席者：26名
水素エネ ルギー産 業化実務 者会議	第1回 7月25日	福岡市	座長：九州大学大学院工学研究院教授 伊藤 衡平 氏 講演：「水素をめぐる世界の動向と 九州・山口地域への期待」 テクノバ(株) 「九州における余剰再生エネルギー等ゼロエミ電源を用いた 水素社会地域モデルの構築に向けた技術開発」 九州電力(株) 「九州エリアの豊富な再生エネルギーに着目した大分市に おける地産地消水素供給ハブ構築モデルFSの概要」 大分県 議事：再生エネルギー推進委員会の今後の方針と今後の実務者会議の 方向性 他 出席者：36名

	第 2 回 2 月 6 日	福岡市	座長：九州大学大学院工学研究院教授 伊藤 衡平 氏 議事：来年度以降の実務者会議の進め方他 出席者：27 名
地熱・温泉 熱エネルギー産業 化実務者 会議	第 1 回 8 月 26 日 27 日	長崎市	座長：九州大学大学院工学研究院教授 藤光 康宏 氏 講演：「地熱開発加速化パッケージとその進捗紹介他」 資源エネルギー庁 議事：アクションプランの改定について他 出席者：32 名 施設見学：三菱重工(株)長崎造船所 出席者：28 名
	第 2 回 1 月 26 日	福岡市	座長：九州大学大学院工学研究院教授 藤光 康宏 氏 議事：アクションプランに関する状況報告他 出席者：29 名
海洋エネ ルギー産 業化実務 者会議	第 1 回 8 月 25 日	オンライン	座長：佐賀大学海洋エネルギー研究所教授 池上 康之 氏 議事：海エネアクションプランに係る令和 7 年度の取組状況 他 出席者：17 名
	第 2 回 2 月 3 日	オンライン	座長：佐賀大学海洋エネルギー研究所教授 池上 康之 氏 議事：海エネアクションプランに係る令和 7 年度の取組状況 他 出席者：23 名

(3) ベトナムミッション参加企業 5 社の対象事業・製品

企業名	内 容	企業名	内 容
A 社	営農型太陽光発電	B 社	生物を用いた水質監視装置
C 社	雨水利用システム	D 社	ウルトラファインバブルシステム
E 社	下水道施設浸水対策・汚水流入予測 AI システム		

8. 情報発信事業

(1) デジタルメディアを活用した情報発信

情報を探し易く・使い易いホームページとなるよう不断の改善を行うとともに、メールマガジンおよび Facebook、YouTube 等の SNS も活用し、イベント・セミナー情報、関連施策等の公募情報等の発信を行った。

また、新たにホームページにイベント等の実績を紹介するコーナーを設置し、メールマガジンとの連携を図りながらスライド形式の動画を掲載して活動内容の PR を行った。

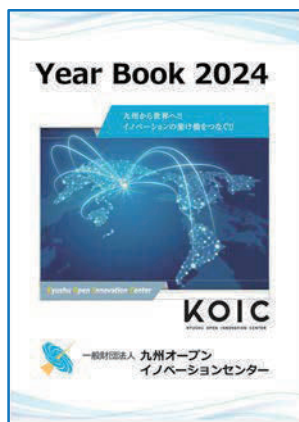
イベント・セミナー等は、より多くの皆様に参加いただけるよう、ハイブリット形式での開催にも積極的に取り組んだ。

主な内容	HP 更新：65 回、メルマガ配信（定期）：21 回、メルマガ配信（事業個別）：92 回、Facebook 配信：35 回、活動実績 PR スライド：9 回（再掲）、他
------	--

(2)活字媒体等を活用した情報発信

KOICの活動内容と成果をまとめたKOIC年報（Year Book 2024）を作成し、役員や賛助会員等に配布を行った。

また、KOIC ロゴ入り不織布バッグを制作しイベント等で活用した。



STEP 2 : イノベーションを進める人材を育成する （GX の視点、AI を活用したイノベーション推進人材の育成支援）

9. 九州ネクストリーダー塾

企業や団体の経営幹部、ネクストリーダー層を対象に、構想力や発想力の涵養、多角的な視点の醸成、異業種の人材との人脈形成を目的とした九州ネクストリーダー塾では、昨今生み出されているビジネスモデルの最新動向と事例紹介など次世代リーダーに必要な知見、スキルを学ぶカリキュラムを実施している。

令和7年度は、昨年度に引き続き、生成 AI を活用した業務改革や業務効率化に関する実践的なワークショップを2期6回開催した。参加者は各回ともに定員を上回るほどの申し込みがあり、抽選により選抜を行った。また、終了後のアンケートによると非常に高い評価が得られた。

九州ネクストリーダー塾2025

～「知る」、「使っている」で業務を変えるAI活用への第一歩～

参加者募集（参加費無料）

近頃、生成AIは急速に普及し、業務の効率化において大きな役割を果たしています。本塾では、最新のAI活用事例や、AI活用による業務改革のヒントを、参加者同士の交流を通じて共有し、AI活用への第一歩を踏み出すための機会を提供します。

開催日時	講座タイトル	講師	講座内容
1日目 7月17日（水） 15:00～17:30	最新AIトレンド×即戦力AI活用テクニック	古賀マネジメント総研 AIサポート事業部長 古賀 義隆氏	・最新AI活用事例を学ぶ ・生成AIの活用方法 ・AI活用による業務改革のヒント
2日目 7月29日（水） 13:00～17:30	生成AI基礎講座～すべての始まりは基本を学ぶことから～	株式会社Qinet AI事業部 AIスペシャリスト 田上 天司氏	・生成AIの基礎知識 ・生成AIの活用方法 ・AI活用による業務改革のヒント
3日目 8月6日（水） 13:00～17:30	生成AI応用講座～業務改革へのHop Step Jump～	株式会社Qinet AI事業部 AIスペシャリスト 田上 天司氏	・生成AIの応用事例 ・生成AIの活用方法 ・AI活用による業務改革のヒント

参加対象者

- 主に経営者、リーダー、中堅社員、次世代を担う若手社員など
- 最新のAI活用事例や、AI活用による業務改革のヒントを、参加者同士の交流を通じて共有し、AI活用への第一歩を踏み出すための機会を提供します。
- すべての世代に開かれた講座です。
- 本塾では、1日目はAI活用入門、2日目はAI活用応用、3日目はAI活用実践の3日間です。
- 1日目の参加費は300円です。2日目、3日目の参加費は無料です。
- 1日目の参加費は300円です。2日目、3日目の参加費は無料です。
- 1日目の参加費は300円です。2日目、3日目の参加費は無料です。

開催要項

- 本塾では、1日目はAI活用入門、2日目はAI活用応用、3日目はAI活用実践の3日間です。
- 1日目の参加費は300円です。2日目、3日目の参加費は無料です。
- 1日目の参加費は300円です。2日目、3日目の参加費は無料です。
- 1日目の参加費は300円です。2日目、3日目の参加費は無料です。

主催 一般財団法人 九州オープンイノベーションセンター

協力 古賀マネジメント総研株式会社、株式会社Qinet

九州ネクストリーダー 講師紹介

1日目 最新AIトレンド×即戦力AI活用テクニック～すぐ使える生成AIで業務革新～

古賀マネジメント総研 AIサポート事業部長 経営コンサルタント 古賀 義隆氏

【プロフィール】
福岡県出身。九州大学経済学部卒業。経営学修士。2004年3月から毎月、京都市北区の京都市立総合職業訓練校で「AI活用講座」を担当。これまで延べ200名以上の受講生がいます。
また、大村市産業支援センターをはじめ上場企業、中堅企業でAIセミナー講師を務め、講義経験は約20年。最新AI活用など「現場で役立つノウハウ」を提供しています。

2日目 生成AI基礎講座～すべての始まりは基本を学ぶことから～

株式会社Qinet AI事業部 AIスペシャリスト 一般社団法人生成AI活用普及協会（GUGA）協議員 古賀マネジメント総研共同運営協議会 DXプロデューサー（生成AI）佐伯 和広氏

【プロフィール】
2007年Qinetに入社。技術部門を経て、2019年から新規事業部門に所属。無人店舗の運営やAI活用などの新しいビジネスモデルを開拓。
2024年からは経営者のリーダーとして個人向けAI活用プラットフォーム「Qinet GenAI」のリリースなどAIを活用した新規事業の創出に従事。
また、社外でもAI人材の育成に貢献し、Google主催のイベントや商工会議所でのセミナー講師など生成AIの普及に貢献しています。

株式会社Qinet AI事業部 AIスペシャリスト 九州産業大学 AI講座 非常勤講師 田上 天司氏

【プロフィール】
大学時代にAI分野を専攻。現在は、個人向けAI活用プラットフォーム「Qinet GenAI」の開発やAI活用事例の紹介に従事。
また、九州産業大学の非常勤講師として学生に生成AIの活用方法を教えるなど、エバンジェリストとして、AI活用を大学・民間関係など幅広い企業に生成AIの普及を促しています。

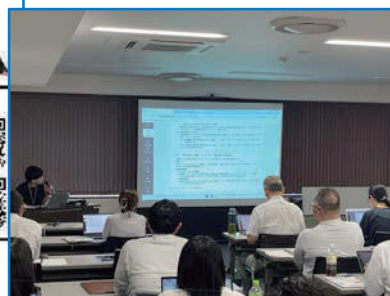
お申込み 下記URL、QRコードの申し込みフォームよりお申込みください
<https://forms.office.com/r/6faU3UGJUE>
※申し込みの情報は、本セミナーより九州オープンイノベーションセンターの運営にかかわる目的にのみ使用させていただきます

申込締切 6月30日（月）17時

会場 A.R.Kビル 2F 会議室B
〒810-0013 福岡市博多区博多駅前2丁目17-5

アクセス 中津川駅（徒歩10分）より徒歩10分

お問合せ 一般財団法人 九州オープンイノベーションセンター
イノベーション推進部（沼野・熊）
TEL：092-411-7354 FAX：092-472-6609
URL：<https://www.koic.or.jp> E-mail：nove01@koic.or.jp



回	概 要	
第 1 回	テーマ：最新 AI トренд×即戦力 AI 活用テクニック 講 師：古賀マネージメント総研㈱ AI サポート事業部長 古賀 義隆 氏	
	第 1 期	開催日：7 月 17 日、参加者：87 名（うちオンライン参加者 53 名）満足度：84%
	第 2 期	開催日：8 月 27 日、参加者：51 名（うちオンライン参加者 29 名）満足度：88%
第 2 回	テーマ：生成 AI 基礎講座 講 師：株式会社 QTnet AI 事業部 AI スペシャリスト 佐伯 和広 氏 AI エバンジェリスト 田上 天羽 氏	
	第 1 期	開催日：7 月 29 日、参加者：30 名、満足度：87%
	第 2 期	開催日：9 月 3 日、参加者：26 名、満足度：88%
第 3 回	テーマ：最新 AI 応用講座 講 師：株式会社 QTnet AI 事業部 AI スペシャリスト 佐伯 和広 氏 AI エバンジェリスト 田上 天羽 氏	
	第 1 期	開催日：8 月 6 日、参加者：29 名、満足度：84%
	第 2 期	開催日：9 月 17 日、参加者：24 名、満足度：87%

10. 若手研究者海外研究交流支援事業

電力・エネルギー分野における九州の若手研究者の国際的な感覚や海外との人的ネットワーク構築により九州の研究分野のグローバル化を図ることを目的に、大学・高専に所属する工学系・理学系の若手研究者の長期・短期留学および国際研究集会参加を支援している。

今年度は、外部委員で構成する選考委員会で選考の結果、後期の短期国外留学に 1 名、国際研究集会参加に 7 件の研究内容を、次年度前期の国際研究集会参加に 1 件の研究内容について助成を決定した。

派遣した研究者からは、帰国報告として報告書提出を求め、研究・発表内容の公表及び情報共有を行っている。

区分	研究件名/研究者所属・役職	渡航先	渡航期間	助成金額 (千円)
(前期) 短期国外留学	「分子レベル」錯体を基盤とした持続可能な光エネルギー変換材料の開発 (九州大学大学院 工学府 修士課程 2 年)	マイツ (ドイツ)	3 か月	1,000
(前期) 国際研究集会	逆 SK モードを用いた SiC 基板上への Zn _{1-x} Mg _x O 単結晶薄膜成長:バッファ層堆積速度の影響 (九州大学大学院 システム情報科学府 修士課程 1 年)	エクサンプロ ヴァンス (フランス)	8 日間	320
	電気二重層キャパシタにおける Mg イオンの脱溶媒和に有効なカーボン細孔構造の解明 (長崎大学大学院 総合生産科学科 助教)	ポルト (ポルトガル)	9 日間	350
(後期) 短期国外留学	疎水性深共晶溶媒を用いた白金族金属の回収と水素発生電極への応用 (九州大学大学院 工学府 博士後期課程 2 年)	アヴェイロ (ポルトガル)	3 か月	1,050
(後期) 国際研究集会	不均一磁場下におけるスピン波の非線形共振励起に関する研究 (九州大学大学院 理学府 修士課程 2 年)	済州島 (韓国)	6 日間	120

	電子移動の自在制御を実現するシア化物イワ架橋金属錯体の開発 (熊本大学大学院 先端科学研究部 准教授)	ルノイ (ベトナム)	6 日間	130
	超伝導回転機の電機子コイルにおける REBCO テープを用いた 6 並列導体の転位構成法の有効性評価 (都城工業高等専門学校 電気情報工学科 助教)	ホルト (ポルトガル)	5 日間	270
	金属酸化物クラスターの集積化による多孔性材料の構築と触媒・吸着機能への応用 (九州大学 中央分析センター 准教授)	シゴ (米国)	6 日間	240
	平面状素化合物を有するルテチウム(Ⅱ)錯体の合成と二酸化炭素光還元 (長崎大学大学院 工学研究科 博士後期課程 1 年)	ホルル (米国)	6 日間	200
	Ni 基超合金 718 の析出物における水素トラップ解析:第一原理計算および水素量測定 (九州大学大学院 工学府 修士課程 2 年)	フンシャル他 (ポルトガル)	8 日間	280
	多チャンネル高速ワイヤレス通信用広帯域フォトミキシングベース THz 送信器 (九州大学大学院 システム情報科学府 博士後期課程 3 年)	ケバック (カナダ)	7 日間	300
(次年度・前期) 国際研究集会	未利用資源の有効活用に向けた石炭地下ガス化の現場実証:露天掘り鉱山における未採掘石炭層での実証実験 (九州大学大学院 工学府 博士後期課程 1 年)	リマ (ペルー)	6 日間	350

R7 年度助成金額合計 4,260 千円

【 川 下 領 域 】

STEP3 : イノベーションのニーズ・シーズを探求し、繋いで、事業化する (事業化のためのコーディネート)

1 1. 九州・大学発ベンチャー育成支援事業

KOICが事務局となっている「九州・大学発ベンチャー振興会議※（大学発ベンチャー企業創出のため、九州・沖縄・山口の大学、産業界、ベンチャーキャピタルをつなぐプラットフォーム）」として、ギャップ資金の拠出やアントレプレナーシップ教育等の提供を行い、大学のシーズからベンチャー企業を創出するエコシステムの構築を図った。

※ 九州・大学発ベンチャー振興会議: (令和8年3月末現在)

20 大学(準会員 6 大学含む:昨年度末対比+2)、22 事業会社 (同△1)、11 金融機関 (同±0)、1 保険 (同△1)、3 VC (同±0)、6 経済団体 (同±0) の計 63 機関で構成

また、国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) の大学発新産業プログラムに採択されたプラットフォーム (通称 PARKS、20 大学が加入 (主幹機関:九州大学、九州工業大学)) とも連携しエコシステムの充実を図った。

具体的には、8 月に実務担当者による「第 10 回九州・大学発ベンチャー振興実践会議」を開催し、14 大学から 32 件のシーズが提出された。

また企業ニーズから大学シーズを探索し、マッチングさせる事業では5企業から9件のニーズがあり、それに対し12件の大学シーズが提出された。現在マッチングを行い6件が協議継続中、6件が協議終了となっている。

企業からのギャップ資金に関しては、32件の大学のシーズに対し2,400万円を拠出（うちKOICは、9件のシーズに450万円を拠出）。

2月には、代表者による「第10回九州・大学発ベンチャー振興会議」を開催し、今年度の活動報告を行った後、来年度も同様の活動を行うことが承認された。

この他、本会議の成果として、平成29年の振興会議設立後、これまでに支援した大学のシーズの中から、今年度新たに4社（合計32社）のベンチャー企業が設立されたことを確認し、これまでの企業と大学のマッチングの中からは13件の共同研究が開始されている。



■ギャップ資金提供先のうち KOIC 提供先

No.	大学	研究開発の名称	所属	研究者名	提供額 (千円)
1	九州大学	炭酸アパタイト被覆チタンの創製	歯学研究院 生体材料学分野	石川 邦夫	500
2	九州工業大学	易解体およびリサイクル可能な高機能リワーク対応光学接着剤	工学研究院 物質工学研究系	吉田 嘉晃	500
3	熊本大学	金属ナノ粒子複合カーボン球状粒子の開発	大学院先端科学研究部	杷野菜奈美	500
4	大分大学	日本初常時運用型移動式検査ラボ (POCT カー) -地域と災害に寄り添う医療サービス-	医学部 先進医療科学科	八尋 隆明	500
5	宮崎大学	再生ナノキッチンの社会実装	工学部	井澤 浩則	500
6	福岡大学	マイコプラズマ感染腫瘍診断キットの開発	薬学部	西中川拓也	500
7	福岡工業大学	植物・生物器官の健康状態の新規リアルタイム診断システムの開発と事業化	工学部 生命環境化学科	呉 行正	500
8	福岡工業大学	ユーザの嗜好を理解するバーチャルメイクアップシステム	情報工学部 情報マネジメント学科	竹之内 宏	500

9	九州産業大学	企業の健康経営に向けた、「博物館浴®」メンタルヘルス支援プログラムの開発	地域共創学部	緒方 泉	500
				提供金額計	4,500

■ 振興会議にシーズを提出後、設立されたベンチャー企業（今年度確認分）

No.	大学	研究開発の名称	提出年度	設立企業名	設立時期
1	九州大学	在来天敵を用いた畜産害虫サシバエの防除法の開発	R4 年度	(株)Arthron	R7 年 2 月
2	鹿児島大学	地方産地魚類市場の省力化・迅速化の実現～水産物取引システム	R3 年度	(株)ZIFISH	R7 年 1 月
3	福岡工業大学	高齢者自立支援のための俳句を利用した対話システム	R5 年度	(株)熊猫	R6 年 10 月
4	福岡大学 ・現在は 第一薬科大学 に在籍	①在宅ケアスタッフ間連携システム KURUXA（クルサ） ②離院・徘徊検出システム IKUXA（イクサ）	R4 年度	(株)XaXaXa	R7 年 4 月

1 2. 九州・大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト支援事業

一般社団法人九州ニュービジネス協議会と連携し、九州地域の大学での研究や技術の発掘をとおしてベンチャー企業の創出を目指す事業を支援した。この活動では、大学生や若手研究者に創造力やチャレンジ精神を養う機会を提供し、事業計画書の作成支援やプレゼンテーション能力向上の育成支援も行っている。

今年度は、九州地区の大学 13 校、高専 1 校から計 36 件の応募があり、第一次審査（書面審査）、第二次審査（3 分間動画による審査）を経て、最終審査は 10 プランが審査された。

最終審査会は、九州経済産業局、福岡市、九州経済連合会などと共催（11 月 8 日 “ももち浜 S R P ホール”）。一般公開の中、新規性・革新性・優位性・実現可能性・市場性・表現力の観点から厳正に審査し、「グランプリ」、「九州経済産業局長賞」などの各賞を授与した。

グランプリを獲得した九州工業大学のビジネスプラン「安全・低コストの次世代宇宙輸送サービス～爆発リスクゼロの安全型有人飛行推進システム～」は全国大会に出場し、更なる活躍が期待される。

このコンテストの発表の中から平成 29 年以降、22 件のプランが起業し、4 件が起業準備中、等、地域発ベンチャー創出を後押しする重要な場となっている。



1 3. 九州の戦略産業の振興

(1) 環境・エネルギー分野

九州環境エネルギー産業推進機構（K－R I P、会員数 260）の事務局として、脱炭素に取り組む中小企業の販路拡大支援を行うとともに、ベトナム、インドネシア及び台湾における事業展開支援などを行った。

① カーボンニュートラル貢献企業販路拡大支援業務委託

福岡市内の中小企業全体の脱炭素経営を加速させることを目的に、脱炭素に資する環境ラベル等を取得している企業を「カーボンニュートラル貢献企業」として募集・認定し、販路拡大支援を行った。

具体的には、認定した 13 社に対し、販売戦略策定等を支援する専門家派遣をはじめ、東京や福岡等で開催された展示会への出展や個別商談相手の紹介・マッチング、ピッチイベント参加などの支援を実施し、2 月に広く取り組みを周知する成果報告会を開催した。

なお、本事業は、福岡市の委託事業により実施した。

■ 支援したカーボンニュートラル貢献企業 13 社の対象事業・製品

企業名	内 容	企業名	内 容
A 社	GHG 排出量可視化ソフトウェア	B 社	発芽大豆フレーク
C 社	木造施設 (ZEB)、店舗併用住宅 (ZEH)	D 社	廃棄物管理支援サービス
E 社	CO ₂ 回収装置	F 社	太陽光発電所の保守製品・サービス
G 社	雨水利用システム	H 社	リチウムイオン電池システム
I 社	使用済紙おむつのリサイクルプラント	J 社	環境配慮印刷サービス
K 社	環境型竹短繊維入り土系舗装材	L 社	施設園芸向けの膜 DAC 装置
M 社	環境に優しい印刷サービス		

② ベトナムにおける地場企業の海外展開支援業務委託

福岡市のグリーンテック関連企業（資源や環境の保護に資する製品や技術、サービス等を有する企業）のベトナムにおける事業展開を支援するため、10 月にホーチミン市で開催された展示会「VIETWATER 2025」に合わせ、参加企業 4 社と現地を訪問し出展・商談を行った。

具体的には、訪問前に参加企業のビジネスモデルの検討支援及び事前オンライン商談を行うとともに、現地訪問において参加企業の事業展開ニーズを踏まえ現地コーディネータが複数抽出した現地企業と商談を行った。帰国後にはオンラインでアフターフォロー商談を行った。

なお、本事業は、福岡市の委託事業により実施した。

■ 「VIETWATER 2025」参加企業 4 社の対象事業・製品

企業名	内 容	企業名	内 容
N 社	ウルトラファインバブルシステム	O 社	雨水利用システム
P 社	水の再利用システム	Q 社	生物を用いた水質監視装置

③ 脱炭素社会構築に向けた九州・インドネシア連携プロジェクト形成・促進事業

脱炭素関連分野の技術を有する九州域内企業のインドネシアにおける事業展開を支援するため、現地コーディネータと連携し、参加企業の事業展開ニーズを踏まえ複数抽出した現地

企業とオンラインで事前商談などを行うとともに、2月には現地を訪問し商談を行った。

具体的には、5月に温室効果ガスの削減貢献及びインドネシア市場を学ぶ勉強会を開催するとともに、8月に政府及び参加企業の脱炭素や温室効果ガス削減貢献の取り組みについて現地政府機関や企業にPRするため、インドネシアを訪問しセミナーでプレゼン等を行った。その後、参加企業の事業紹介動画を活用しつつ事前オンライン商談を重ね、2月に現地を再び訪問し商談を行った。

なお、本事業は、（一財）貿易・産業協力振興財団の助成事業により実施した。

■ 2月のインドネシアミッション参加企業5社の対象事業・製品

企業名	内 容	企業名	内 容
R 社	燃焼灰を用いた機能性土木資材	S 社	生物を用いた水質監視装置
T 社	太陽光発電所の保守製品・サービス	U 社	雨水利用システム
V 社	地盤改良機材		

④ インドネシア現地調査支援業務委託

福岡市の地場グリーンテック関連企業の海外展開を支援するため、福岡市がインドネシアで開催される水と環境分野の国際展示会「INDOWATER 2025」に現地参加して展示内容や出展社等の調査を行い、今後の同展示会への地場企業との共同出展の可能性を検証するとともに、現地政府機関や大学、企業等にヒアリングを行い、地場企業の進出可能性を調査した。

福岡市の現地調査が円滑に行えるよう、現地コーディネータの紹介を行うとともに、現地コーディネータと調整し訪問調査内容の検討等の支援を行った。

なお、本事業は、福岡市の委託事業により実施した。

⑤ 2050年ネットゼロ達成に向けた九州・台湾連携プロジェクト形成・促進事業

九州地域の循環型経済関連企業の台湾における事業展開を支援するため、10月に台北市で開催された展示会「Net-Zero Taiwan（台湾国際ネットゼロ見本市）」に合わせ、参加企業6社と現地を訪問し出展・商談を行った。

具体的には、展示会に出展し参加企業の事業・製品をPR、商談を行うとともに、現地コーディネータが参加企業の事業紹介動画を活用し事前にピックアップした現地企業を展示会に招き商談を実施した。帰国後にはオンラインでアフターフォロー商談を行った。

なお、本事業は、（公財）日本台湾交流協会の助成事業により実施した。

■ 「Net-Zero Taiwan」参加企業6社の対象事業・製品

企業名	内 容	企業名	内 容
A 社	野菜シートの製造販売	B 社	営農型太陽光発電
C 社	燃焼灰を用いた機能性土木資材	D 社	太陽光発電所の保守製品・サービス
E 社	小水力発電	F 社	ポール式熱交換器自動洗浄装置

（2）医療機器・ヘルスケア分野

九州ヘルスケア産業推進協議会（HAMIQ:会員数165）の事務局として、地場企業の持つ精密加工技術等を活用した医療機器分野への参入、医療・介護機関とサービス事業者のコラボレーション、医療機器メーカーの販路開拓・海外事業展開、医療分野・ヘルスケア分野で、売れる製品づくりを意識した出口戦略の強化に重点を置き、AIやIoT技術の活用・サービスに係る需要の創出等の支援を行っている。

今年度は、令和3年度から受託・実施してきた国立研究開発法人日本医療開発機構（AMED）の「地域連携拠点」事業を自主事業として行っており、開発製品の出口戦略として全国のものづくり企業が開発した製品を紹介するサイトMPJ（Medical Products Japan made：日本製医療関連製品応援サイト）を立ち上げ周知を図った。

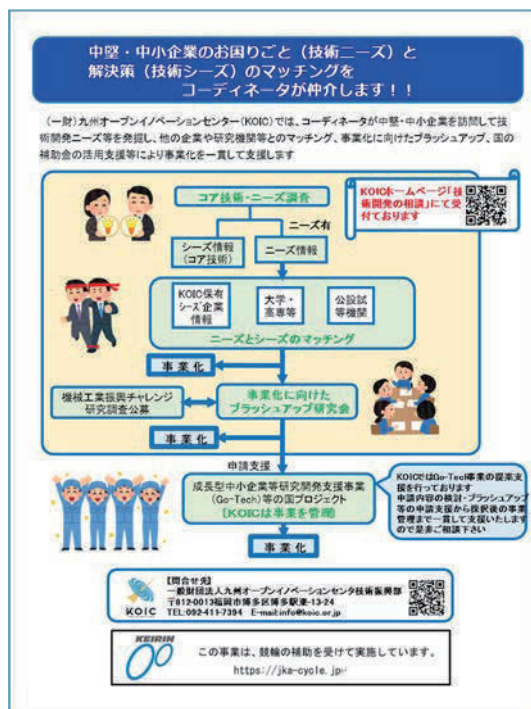
また「ヘルスケアスタートアップ社会実装推進拠点事業（経済産業省）」では、介護・福祉に特化した拠点として、経験豊富なコーディネータを有し、スタートアップの社会実装に向けて開発補助や実証の場の提供など伴走支援を行った。また自治体と連携して地域の介護に関する課題解決にも取り組んだ。

（新事業の掘り起こしから研究開発・上市に至るコーディネート）

14. オープンイノベーションによる産業技術の振興

九州地域におけるオープンイノベーションによるモノづくり基盤や先端技術等の事業化を通じたイノベーションの創出に向け、KOICの職員とコーディネータが一緒に九州の研究開発型中小企業・スタートアップ企業を訪問し、技術やビジネスのニーズやシーズ（コア技術）を調査・発掘。これらの事業化に向け、企業・大学・産業支援機関とのマッチングを図りプロジェクトメイク。KOICコーディネータがコーディネートする研究会（ブラッシュアップ研究会）で課題解決に向けた事業計画の策定などの支援を行い、技術開発等が必要なプロジェクトは国の技術開発補助事業等の活用を図るほか、事業化に向けた展示会出展支援を行い、入口から事業化まで一貫した事業化支援を行った。

※JKA：Japan Keirin Autorace Foundation。自転車・小型自動車公営競技を振興する公益法人。売上の一部を機械振興と公益事業の振興事業に補助している。



2025年度コーディネータのご紹介 詳細はこちらから →	
坂本 満 (さかもと みつる) 【専門分野】 精密機械、金属材料、無機化学、有機化学、プラスチック、バイオ・食品、医療・福祉、製造加工技術、計測制御技術、試験評価技術、高機能材料、新設事業、産学連携	赤尾 哲之 (あかお てつゆき) 【専門分野】 有機化学、プラスチック、バイオ・食品、医療・福祉、高機能材料、産学連携、知財の取得・活用、産学連携
池田 敬史 (いけだ よししゆ) 【専門分野】 バイオ・食品、医療・福祉、製造加工技術、試験評価技術、産学連携	諫山 宗敏 (いさやま むねとし) 【専門分野】 有機化学、無機化学、プラスチック、医療・福祉、エネルギー、試験評価技術、高機能材料、IT技術、エネルギー技術、産学連携
小谷 俊明 (こたに としあき) 【専門分野】 一般機械、精密機械、輸送機械、電気機械、情報通信、有機化学、電子材料、連携・資源、エネルギー、製造加工技術、計測制御技術、試験評価技術、高機能材料、IT技術、ソフトウェア、エネルギー技術、資金調達、新設事業、経営企画・戦略立案、販売戦略、産学連携、知財の取得・活用	佐保 幸也 (さほ ゆきなり) 【専門分野】 有機化学、無機化学、プラスチック、バイオ・食品、医療・福祉、製造加工技術、試験評価技術、品質管理技術、高機能材料、新設事業、産学連携、産学連携
田中 康彦 (たなか やすひこ) 【専門分野】 一般機械、電気機械、電子材料、プラスチック、連携・資源、エネルギー、製造加工技術、計測制御技術、試験評価技術、品質管理技術、IT技術、エネルギー技術、資金調達、新設事業、経営企画・戦略立案、販売戦略、産学連携、知財の取得・活用	西尾 行生 (にしお ゆきお) 【専門分野】 一般機械、精密機械、輸送機械、電気機械、情報通信、金属材料、有機化学、無機化学、金属材料、プラスチック、バイオ・食品、医療・福祉、製造加工技術、試験評価技術、品質管理技術、高機能材料、IT技術、ソフトウェア、エネルギー技術、資金調達、新設事業、経営企画・戦略立案、販売戦略、産学連携、知財の取得・活用
橋本 和彦 (はしもと かずひこ) 【専門分野】 バイオ・食品、産学官連携・技術開発、製造加工技術、知財の取得・活用	藤本 和貴 (ふじもと かずたか) 【専門分野】 精密機械、電気機械、情報通信、金属材料、製造加工技術、計測制御技術、試験評価技術、品質管理技術、IT技術、ソフトウェア、産学連携

（1）委員会、会議等による事業統括・管理

事業の方向性、事業の推進状況等を統括管理する事業推進委員会を開催するとともに、支援プロジェクト毎の進捗、課題の共有を行い、互いにアドバイスをを行うコーディネータ会議を開催した。

委員会・会議名	開催日	概 要
事業推進委員会	6月18日	2025年度機械振興チャレンジ研究調査の審査 2023年度 JKA 補助事業自己評価Ⅱ 審議
	2月19日	2025年度 JKA 補助事業自己評価Ⅰ 審議 2025年度機械振興チャレンジ研究調査成果の評価 2026年度 JKA 補助事業の概要説明
コーディネータ 会議	5月23日	2024年度活動実績、2025年度 JKA 補助事業概要 コーディネート活動について 他
	10月28日	2025年度コーディネート活動実施状況 2026年度 JKA 補助事業の申請内容について 他
	2月26日	2025年度コーディネート活動実施状況 2025年度 JKA 補助事業自己評価Ⅰについて 他

(2) コーディネート活動

(技術ニーズの発掘、シーズとのマッチング、ブラッシュアップ研究会)

コーディネート活動では、ニーズ調査で中小企業を数多く訪問することを目的化することなく、支援ニーズを抱えている企業をいかに訪問・発掘し、マッチング、ブラッシュアップ研究会につなげていくかがポイントである。

今年度は、終日型コーディネータ（週2日程度）1名、単発型コーディネータ9名の10名体制でのコーディネート活動を実施した。終日型コーディネータを配置していることから、電話などでの問い合わせ、個別相談にも迅速な対応ができています。

コーディネート活動は、コーディネータを昨年度の6名から10名体制としたこともあり、ニーズ・マッチング調査は80件と年間目標50件を上回ったものの、ニーズ調査後にコーディネータが行った技術アドバイスに対する企業からの回答遅れ等により、マッチングまでに至る割合が少なかったため、その出口であるブラッシュアップ研究会は、6件発足にとどまり、目標7件（公募3件を除く）を1件下回る結果となった。

なお、各プロジェクトは、ブラッシュアップ研究会の結果を踏まえ、改良・改善をフォローするとともに、国等の技術開発補助事業への申請および事業化に向けた支援を行っている。

■活動実績

ニーズ調査（コア技術調査）	支援ニーズ有	マッチング調査	活動件数計	ブラッシュアップ研究会 発足数
69	20	11	80	6

（年間目標）ニーズ調査・マッチング：50件、ブラッシュアップ研究会発足数：7件（公募3件を除く）

(3) 機械工業振興チャレンジ研究調査（公募）

技術開発の前段階である技術課題や市場の分析を支援する大学・公設試・企業等向けの提案公募事業では、6件の応募があり、事業推進委員会の審議を経て下表の3件を採択した。

3件については、案件毎のブラッシュアップ研究会を開催し、事業化に向けた検討・研究を行った。

■採択テーマ

	研究題目	参加機関・企業	今後の予定
1	藍アルマイトの色制御技術に基づいた染色クローズドループシステムの構築	大分県産業科学技術センター 株式会社長尾製作所 大分大学理工学部生命・物質化学プログラム 武庫川女子大学 九州工業大学	今年度終了

2	EV 等向け CPU デバイス冷却用銅製ピンフィンヒートシンクの製造開発	株式会社戸畑ターレット工作所 ゼノー・テック株式会社	今年度終了
3	AI 技術を応用した養殖海藻の食害対策システムの開発	熊本高等専門学校 株式会社末松電子製作所 熊本県水産研究センター	今年度終了

(4) 展示会出展・成果報告会・セミナー

これまでにブラッシュアップ研究会等で支援した中小企業の技術や製品等を紹介するため、展示会『モノづくりフェア2025』に4社の出展を行うとともに、同フェアの中で「機械工業振興チャレンジ調査研究成果報告会」を開催し、販路開拓や業務提携等の事業展開の機会を設けた。



また、経済産業省のOCEAN プロジェクト※を受託している九工大と2月18日にオープンイノベーションセミナーを開催するとともに、カーボンニュートラル普及啓発や生成AI活用促進のセミナー等（後述）を開催した。

オープン&クローズ戦略セミナー
～研究開発成果の社会実装・市場化の推進に向けて～

標準化や知的財産によるルール形成競争は国際的に活発化しており、企業や大学は標準化と知的財産を一体的に活用して、研究開発成果の市場化の推進を高め、収益を向上させていくための戦略（オープン&クローズ戦略）の策定・活用が求められています。

本セミナーでは経済産業省が推進するOCEANプロジェクト（特定新需要開拓事業活動計画認定制度等）に関する講演、標準化・オープン&クローズ戦略や標準化活動の具体的な取り組み事例などを紹介します。企業や大学の研究開発成果の社会実装・市場化の参考としていただければ幸いです。みなさまのご参加をお待ちしております。

開催日時 2026年 2月18日(水) 13:30～17:00（開場13:00）
会場 リーガロイヤルホテル小倉 エンバールーム（3F）北九州市小倉北区渡野2丁目1-4～2
定員 100名程度（オンライン配信あり）
対象 企業、行政、大学、研究機関、支援機関

プログラム

13:30 開会挨拶 九州工業大学
13:35 基調講演
「新たな基準認証政策の展開—日本型標準加速化モデル2025—の実現に向けて」
経済産業省イノベーション・環境局国際標準産業標準専門 林 達郎氏

14:05 OCEAN事業の取り組み紹介
株式会社TriOrb 総務研究責任者 富永 謙一氏
株式会社野村総合研究所「汎用性を持ったロボット用エッジAI動向について」
九州工業大学未来思考実証センター 副理事 米澤 恵一朗氏
～休憩～（10分）

15:25 「Deep Tech」の社会実装を加速するトランジションデザイン
東京科学大学環境・社会理工学 准教授 大橋 匠氏

15:45 「標準化を使ったビジネス戦略と“新市場創造型標準化制度”」
一般財団法人日本規格協会 標準化アドバイザー 斎藤 孝洋氏

16:00 新市場創造型標準化制度の活用事例紹介
「KIKKONET」の標準化活動について
柏谷製鋼株式会社 製品開発部長 深堀 一夫氏

16:45 一般財団法人九州オープンイノベーションセンターの事業紹介
16:55 閉会挨拶 一般財団法人九州オープンイノベーションセンター

主催：国立大学法人九州工業大学 一般財団法人九州オープンイノベーションセンター
（本セミナーは経済産業省の委託事業の一環として実施）
協力：株式会社TriOrb
問合せ先：国立大学法人九州工業大学 社会実装本部未来思考実証センター
TEL 093-884-3485 <https://forms.office.com/H7KwTV6bK>

※OCEAN プロジェクト：

特定新需要開拓事業活動計画認定制度。

企業と大学等が共同で実施する研究開発について、標準化と知的財産を一体的に活用する戦略（オープン&クローズ戦略）の策定・活用を促進するための計画認定制度。



開催日	概 要	参加・進捗状況
10 月 15 日～17 日	モノづくりフェア 2025 に出展 KOIC の支援事例および九州域内中小企業の技術 や製品等を紹介し、販路開拓や業務提携等事業展開 のチャンスを広げるため出展 (出展支援 4 社：i-PRO(株)、九州エレクトロン(株)、 (株)コイシ、まるは油脂化学(株))	フェア来場者数：合計 23,989 名 支援企業 4 社について、 ・商談成立件数：4 件 ・見積提出件数：1 件 ・製品/技術 PR/知名度向上件数 ：8 5 件
10 月 16 日	JKA 補助事業成果発表会開催 (モノづくりフェア 2025 内) 機械工業振興チャレンジ調査研究の成果を広く紹 介	参加者数：3 3 名
2 月 18 日	九工大とオープンイノベーションセミナー「オー プン&クローズ戦略セミナー」を開催	参加者数：9 7 名 会場：4 6 名 オンライン：5 1 名

1 5. 成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h 事業）

特定ものづくり基盤技術（情報処理、精密加工、立体造形等の 1 2 の技術分野）および I o T、A I 等の先端技術を活用した高度なサービスに関する研究開発や試作品開発等の取り組みを支援するため、企業の技術と大学・高専・公設試のシーズや専門的知見を結集して行う経済産業省の産学連携型の技術開発補助事業を活用し、開発と事業化を目的としたプロジェクトに事業管理機関としてマネジメントを行った。

具体的には、今年度は 4 件の継続事業と 1 件の新規案件について、事業進捗状況などの管理・調整役である事業管理機関として効率的な事業運営を行った。

また、過去のサポイン事業 1 6 件の各実施機関に事業化状況のフォローアップ調査を行った。

※Go-Tech 事業：基盤技術分野の新技术・新事業開発を促進する、経産省補助事業。

対象は中小企業・大学・高専・公設試上限 3 年間 9,750 万円、

補助率：中小企業 2/3、公設試等 定額

■ 事業管理機関としてマネジメントを行ったプロジェクト

	分野	件 名	補助先	実施状況
継 続	機 械 制 御	安全性を劇的に向上させる手術支 援ロボット用臓器誤接触回避シス テムの開発	F.M.E.D(株) 九州大学	[令和 5 年度採択事業] 事業期間： 令和 5 ～ 7 年度 ・今年度の計画目標は達成 ・今年度で事業終了
	測 定 技 術	家畜感染症拡大防止を目的とする 現場で迅速に判断できる高速・高 感度簡易病原体検出キットの開発	(株)HaKaL 北海道大学 熊本大学 久留米大学 他 1 社	[令和 5 年度採択事業] 事業期間： 令和 5 ～ 7 年度 ・今年度の計画目標は達成 ・今年度で事業終了

	材料製造プロセス	生分解可能な大豆樹脂を用いた環境性能と耐久性を両立した路面標示塗料の研究開発	田川産業(株) 九州工業大学	[令和6年度採択事業] 事業期間： 令和6～8年度 ・今年度の計画目標は達成 ・次年度も研究開発継続予定
	精密加工	病理標本製作における切出し工程において切断面の組織損傷を抑えることが出来る安全性が高い切断工法の開発	(株)ファインテック 他1社	[令和6年度採択事業] 事業期間： 令和6～8年度 ・今年度の計画目標は達成 ・次年度も研究開発継続予定
新規	立体造形	高純度水素を大流量・高効率で抽出でき、かつ耐久性を向上させた金属膜分離法水素精製装置の研究開発	(株)ハイドロネクスト 豊橋技術科学大学	[令和7年度採択事業] 事業期間： 令和7～9年度予定 ・今年度の計画目標は達成 ・次年度も研究開発継続予定

16. 他機関との連携事業

九州・沖縄地域産業連携推進会議に参加し、コーディネータや九経局、中小機構、産総研等の関係機関と情報交換を行った。

実施日	会議名	主な目的
6月9日 10月27日 1月29日	九州・沖縄地域産業技術連携推進会議 広域連携推進検討W/G	九州・沖縄各県公設試及び産業技術総合研究所九州センターの広域連携に資する事項協議及び広域連携を促進

V. 関連団体の概要

KOIC は、経済産業省が2000年代に取組んだ「産業クラスター政策」により九州地域に組成された、「九州環境エネルギー産業推進機構（K-RIP）」と「九州ヘルスケア産業推進協議会（HAMIQ）」の事務局として、地場中小企業の脱炭素への取組みや精密加工技術等を活用した医療機器分野への参入、医療・介護機関とサービス事業者のコラボレーション、販路拡大、海外展開支援、等の両団体の取組みを支援している。

K-RIP、HAMIQ の概要と 2025 年度の実施事業

(2026.3.31 現在)

産業分野		環境・エネルギー	医療機器・サービス
推進組織		K-RIP 九州環境エネルギー産業推進機構	HAMIQ 九州ヘルスケア産業推進協議会
会 員		・総数 260 うち有料会員 194	・総数 165 うち有料会員 95
体 制		・部長、部長 ・マネージャー 1 人	・部長、次長 ・マネージャー等2人
実 施 事 業	会 費	総会・役員会・企画部会・講演会 エコ塾（年5回）、展示会出展支援、 大学生との交流事業 ASEAN交流事業 会員企業の相談・マッチング支援 など	総会・幹事会・講演会 ヘルスケア産業づくり貢献大賞 情報誌ヘルスケアNEXT発刊 九州アライアンス会合開催 会員企業の相談・支援 など
	外 部 資 金	① カーボンニュートラル貢献企業販路拡大支援 ・個別マッチングや展示会出展支援、専門家派遣、伴走支援の実施 ② 循環型経済関連企業の台湾における事業展開の支援 ・現地展示会出展支援やオンライン商談の実施等 ③ グリーンテック関連企業のベトナムにおける事業展開の支援 ・現地展示会出展支援やオンライン商談の実施等 ④ 脱炭素関連企業のインドネシアにおける事業展開の支援 ・勉強会の開催や現地イベントでの講演、ミッションの派遣、オンライン商談の実施等 ⑤ インドネシアにおける事業展開調査の支援	① 医工連携による医療機器・部材開発の支援 ・医療機器製造業と医療現場のマッチング（Web マッチング） ・開発案件の販路開拓、協業企業とのマッチング ② 大学発開発案件の事業化コンサルティング ③ 公的助成金申請支援 ・Go-Tech、AMED 等 ④ 医療機器開発支援人材育成プログラム ⑤ 医療業界基礎知識の動画コンテンツ作成・公開 ⑥ 九州各県の自治体・大学との連携強化 ⑦ 企業の事業化支援 ・企業の優れた技術を写真・動画で発信 ・マーケティングツールの活用で市場調査 ・海外事業展開支援（海外展示会への出展支援）

VI. 2026（令和8）年度 の 事業計画

2026（令和8）年度の事業計画一覧

- ◇社会課題の解決と新市場等の創出を同時達成する先導地域九州の実現に向け、オープンイノベーションの「場」の提供と事業化等の「コーディネート」を推進
- ◇VUCAの時代を生き抜くため、事業を通して社会的課題を解決する経営やGX、CNなどの中小企業が取り組むべき喫緊の課題への対応について、気付きの場の提供や人材の育成支援に取り組む。また大学発ベンチャー支援、技術開発の企画段階から事業化まで一貫した伴走支援に取り組む。

下線：令和7年度からの変更箇所／No. → 黒：振興支援事業、緑：産業技術振興事業、青：普及啓発事業、赤：人材育成事業、緑：情報発信事業

川 上 領 域	
STEP1：イノベーションの気付きを発信・普及する (GX・CN、ソーシャルビジネス等の新しいビジネスの気付きの提供) 1 世界のオープンイノベーション拠点との交流事業 ◆これまでミッション派遣などを通じて交流してきた国々の経済団体との交流の深化 2 オール九州衛星データビジネス公開マッチング事業 ◆自治体のニーズと衛星データ解析事業者とのマッチングによる、衛星データの利活用の実証・事業化 【九州経済産業局との連携】 3 社会課題解決のためのソーシャル・イノベーションプロジェクト ◆ユネスコ・ジャパンとの連携による「ソーシャルイノベーションプロジェクト」講座の開催（休眠預金活用事業の活動支援団体を目指す） 4 企業・地域の持続的成長に向けた個を活かす組織経営改革支援事業 ◆意欲的な人材の活躍・挑戦を促進する「個を活かした組織」への経営改革を促すため、7年度取りまとめた提言の地域定着を図り、地方からの人材流出抑止、地域経済活性化を目指す 【九州経済産業局との連携】 5 九州・沖縄地区国立大学法人産学官連携関連センター長等会議 ◆国立大学法人と産業界等との共同研究推進についての意見交換 6 カーボンニュートラル（CN）普及啓発事業 ◆中小企業のカーボンニュートラル（CN）に向けた取り組み機運を醸成するため、九経連、K-RIPとの連携による啓発セミナー、ワークショップ、ピッチ会等の実施 7 情報発信事業 ◆デジタルメディア、活字媒体等の活用による当センターの認知度向上	企業変革・社会変革を推進する人材投資・支援 STEP2：イノベーションを進める人材を育成する (GXの視点、AIを活用したイノベーション推進人材の育成支援) 8 九州ネクスストリダー塾（Webとの併用） ◆生成AIを活用したビジネス変革の実践など、柔軟な発想とスピード感を持った次世代の変革リーダーの育成支援 9 若手研究者海外研究交流支援事業 ◆電力・エネルギー分野の若手研究者のグローバルネットワーク構築（国際会議、留学支援）

川 下 領 域	
STEP3：イノベーションのニーズ・シーズを探求し、繋いで、事業化する (事業化のためのコーディネート) 10 九州・大学発ベンチャー育成支援事業 (九州・大学発ベンチャー振興会議) ◆九州の大学研究シーズの起業化支援、企業の事業ニーズに対する大学からの「シーズ」(解決する研究成果)提案とのマッチング ◆JST事業との連携、新規会員企業募集等による大学発ベンチャー育成支援エコシステムの充実・強化 11 九州・大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト支援事業 ◆九州の大学・高専の学生を対象としたベンチャービジネスプランコンテストの開催及び起業支援 【九州NBCとの連携】 12 九州の戦略産業の振興 (戦略産業クラスター組織：K-RIP、HAMIQ) ◆環境・エネルギー、医療機器・ヘルスケア分野の産業振興組織の運営支援	情報共有・連携 【新事業の掘り起こしから研究開発・上市に至るコーディネート】 13 オープンイノベーションによる産業技術の振興（JKA補助事業） ◆新事業創出気運醸成に向けたオープンイノベーションセッション等々の開催 ◆コーディネータと職員による企業ニーズ・シーズの訪問調査 ◆マッチング支援、ブラッシュアップ研究会、技術開発支援、事業化支援 ◆中堅・中小・スタートアップ支援 14 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業） ◆産学連携型技術開発による新製品・サービス、ビジネスモデル等の開発 ◆事業化を見据えた産学プロジェクトの組成（売り先、ユーザーの参画）

各事業の参加企業のニーズ把握・事業化への繋ぎ

総事業予算額： 142,536千円



KOIC
KYUSHU OPEN INNOVATION CENTER

一般財団法人

九州オープンイノベーションセンター

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目13番24号

総務部 TEL 092-411-7391 (代) FAX 092-472-6609
技術振興部 TEL 092-411-7394 FAX 092-472-6688
イノベーション推進部 TEL 092-411-7354 FAX 092-472-6609
URL <https://www.koic.or.jp/> E-mail info@koic.or.jp



九州環境エネルギー産業推進機構 (K-RIP)

Kyushu Renewable Energy and Environmental Industry Promotion Association

〒812-0008

福岡市博多区東光2丁目7番25号 [株正興電機製作所 本社ビル内]

TEL 092-474-0042 FAX 092-985-0055

URL <https://k-rip.gr.jp> E-mail info@k-rip.gr.jp



九州ヘルスケア産業推進協議会 (HAMIQ)

The organization to promote the Health-Care And Medical device Industry in K(Q)yushu

〒812-0013

福岡市博多区博多駅東2丁目13番24号 [(一財)九州オープンイノベーションセンター内]

TEL 092-411-7450 FAX 092-472-6609

URL <https://hamiq.koic.or.jp> E-mail hamiq.info2@koic.or.jp



賛助会員制度のご案内

当財団は、九州地域の産業技術振興事業等を円滑に推進するために、賛助会員制度を設けています。
活動趣旨にご賛同の方は、是非賛助会員にご入会いただきますようお願い申し上げます。

◎ 会費※

1口10万円(1口以上)

※会費期間は4月～翌3月までの1年間です。

◎ 入会手続き

下記のホームページから「入会申込書」をダウンロードいただくか、
または、センター事務局(092)411-7391にご連絡くだされば「入会
申込書」をお送りいたします。

<https://www.koic.or.jp/outline/application/>